

工業用水道事業会計

令和7年度胎内市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度胎内市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 給水件数 | 1 件 |
| (2) 年間総給水量 | 182,500 m ³ |
| (3) 1日平均給水量 | 500 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収 入	
第1款 工業用水道事業収益	11,567
第1項 営業収益	4,061
第2項 営業外収益	7,506

(単位：千円)

支 出	
第1款 工業用水道事業費用	12,241
第1項 営業費用	10,914
第2項 営業外費用	327
第3項 予備費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

収	入
第1款 資本的収入	1,084
第1項 他会計補助金	1,084

(単位：千円)

支	出
第1款 資本的支出	1,084
第1項 企業債償還金	1,084

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、2,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内の各項の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1千円

(他会計からの補助金)

第8条 胎内市工業用水道事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,102千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、50千円と定める。

令和7年2月18日 提出

胎内市長 井畑明彦

予算に関する説明書

注 記

I 重要な会計方針

財務諸表等の作成については、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

構築物 30～40年

機械及び装置 8～20年

3 引当金の計上方法

貸倒引当金

貸倒実績がないので、計上しない。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

工業用水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

令和7年度胎内市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 営 業 収 益	4,061			
1 給 水 収 益	4,061	給 水 収 益	4,061	工業用水道料金収益
2 営 業 外 収 益	7,506			
1 他 会 計 補 助 金	18	他 会 計 補 助 金	18	一般会計補助金
2 長 期 前 受 金 戻 入	7,488	他 会 計 補 助 金 戻 入	2,052	
		工 事 負 担 金 戻 入	5,436	
1 工 業 用 水 道 事 業 収 益 合 計			11,567	

支出 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 営業費用	10,914			
1 原水費	3,198	委託料	469	浄水場運転管理業務委託料
		修繕費	100	機器類等修繕
		動力費	2,629	浄水場等電気料金
2 配水費	194	委託料	44	水質検査業務委託料
		修繕費	100	管路等修繕
		材料費	50	修繕用材料
3 総係費	33	法定福利費	1	地方公務員災害補償基金負担金
		旅費	20	
		通信運搬費	1	後納郵便料
		手数料	4	振込手数料等
		保険料	7	建物総合損害共済保険料 2 日本水道協会賠償責任保険料 5
4 減価償却費	7,489	有形固定資産 減価償却費	7,489	構築物 5,570 機械及び装置 1,919
2 営業外費用	327			
1 支払利息	27	企業債利息	18	
		借入金利息	9	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	300	消費税及び地方消費税	300	消費税及び地方消費税納付額
3 予備費	1,000			
1 予備費	1,000	予備費	1,000	
1 工業用水道事業費用合計			12,241	

資本的収入及び支出

収入 第1款 資本的収入

(単位：千円)

項目	予定額	節		説明
		区分	予定額	
1 他会計補助金	1,084			
1 他会計補助金	1,084	他会計補助金	1,084	一般会計補助金
1 資本的収入合計			1,084	

支出 第1款 資本的支出

(単位：千円)

項 目	予 定 額	節		説 明
		区 分	予 定 額	
1 企業債償還金	1,084			
1 企業債償還金	1,084	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,084	企業債償還元金（定期償還分）
1 資本的支出合計			1,084	

令和7年度胎内市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	511
	減価償却費	7,489
	長期前受金戻入額	△ 7,488
	支払利息	27
	未払金の増減額 (△は減少)	38
	たな卸資産の増減額 (△は減少)	4
	小計	<u>581</u>
	利息の支払額	<u>△ 27</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	554
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	一般会計からの補助金による収入	<u>1,084</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,084
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,084</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,084
	資金増加額 (又は減少額)	554
	資金期首残高	<u>13,052</u>
	資金期末残高	<u><u>13,606</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()					1	1
前 年 度		1 ()		262	15	277	154	431
比 較		△1 ()		△ 262	△ 15	△ 277	△ 153	△ 430

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度					5		
	比 較					△ 5		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合計 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度	10						15
	比 較	△ 10						△ 15

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()					1	1
前 年 度		1 ()		262	15	277	154	431
比 較		△1 ()		△ 262	△ 15	△ 277	△ 153	△ 430

手当の内訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度					5		
	比 較					△ 5		
	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合計 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度	10						15
	比 較	△ 10						△ 15

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		()						
前 年 度		()						
比 較		()						

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休日給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)		合 計 (千円)	
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数を記載している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 262	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分			
		その他の 増減分	△ 262	配置転換による減	他会計へ異動1人
手 当	△ 15	制度改正に 伴う増減分			
		その他の 増減分	△ 15	配置転換による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和6年 1月1日現在	6級	()	()			
	5級	()	()	5級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	1級	()	()	1級	()	()
	計	()	()	計	()	()

※ () 内には、短時間勤務職員の職員数及び構成比を記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長 参 事	参 事 主 幹	係 長 副 主 幹 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)			
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	5%~15% (5%~15%)	

※ () 内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、60歳から10年 を減じた年齢以上で自己都合以外の理由に より退職した場合は、60歳と退職年齢の差 1年につき2%加算(最大20%)	新潟県 市町村 総合事 務組合 共同処 理

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度胎内市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	226,531		
	減価償却累計額	△ 111,115	115,416	
	ロ 機 械 及 び 装 置	42,751		
	減価償却累計額	△ 22,698	20,053	
	有形固定資産合計		135,469	
	固定資産合計			135,469
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		13,606	
	(2) 未 収 金		325	
	(3) 貯 蔵 品		41	
	流動資産合計		13,972	
	資産合計			149,441
		負 債 の 部		
3	流 動 負 債			
	(1) 未 払 金		150	
	流動負債合計			150
4	繰 延 収 益			
	長期前受金		272,918	
	長期前受金収益化累計額		△ 135,484	
	繰延収益合計			137,434
	負債合計			137,584
		資 本 の 部		
5	資 本 金			7,155
6	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		4,702	
	利益剰余金合計		4,702	
	剰余金合計			4,702
	資本合計			11,857
	負債資本合計			149,441

令和6年度胎内市工業用水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,692	3,692	
	<hr/>		
2 営業費用			
(1) 原水費	3,024		
(2) 配水費	131		
(3) 総係費	579		
(4) 減価償却費	7,488	11,222	
	<hr/>	<hr/>	
営業損失			7,530
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	46		
(2) 長期前受金戻入	7,488		
(3) 雑収益	1	7,535	
	<hr/>		
4 営業外費用			
(1) 支払利息	47		
(2) 雑支出	34	81	7,454
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
経常損失			76
当年度純損失			76
前年度繰越利益剰余金			4,267
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			4,191
			<hr/> <hr/>

令和6年度胎内市工業用水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		(単位：千円)
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 構 築 物	226,531		
	減価償却累計額	△ 105,545	120,986	
	ロ 機 械 及 び 装 置	42,751		
	減価償却累計額	△ 20,779	21,972	
	有形固定資産合計		142,958	
	固定資産合計			142,958
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 ・ 預 金		13,052	
	(2) 未 収 金		325	
	(3) 貯 蔵 品		45	
	流動資産合計			13,422
	資産合計			156,380
		負 債 の 部		
3	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,084	
	企業債合計		1,084	
	(2) 未 払 金		112	
	流動負債合計			1,196
4	繰 延 収 益			
	長期前受金		271,834	
	長期前受金収益化累計額		△ 127,996	
	繰延収益合計			143,838
	負債合計			145,034
		資 本 の 部		
5	資 本 金			7,155
6	剰 余 金			
	(1) 利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金		4,191	
	利益剰余金合計		4,191	
	剰余金合計			4,191
	資本合計			11,346
	負債資本合計			156,380